2020 年国勢調査

イリノイ州居住者全員の統計が必要です。イリノイ州が居住者に対して適切なケアを提供する際に必要な財源を受領し、重要なサービスやプログラムを確実に提供する上で、イリノイ州の正確な人口数が不可欠となります。 有権者の皆さんは、このサイトにアクセスすると、お住まいの地域の回答率に関する詳細を確認することができます。

米国国税調査局の自己回答期限は 2020 年 9 月 30 日です。 国勢調査に回答するには、オンラインで My2020census.gov にアクセスするか、**1-844-330-2020** までお電話ください。 また、詳細については、**987987** に SMS を送信するか、census.illinois.gov にアクセスしてください。

IDHS 新型コロナウイルス感染症対応

イリノイ州福祉局（IDHS）が皆さんの力になります。新型コロナウイルス感染症の世界的大流行が始まったとき、IDHS では、職員、パートナー、組織、そして私たちが奉仕する人々の安全を確保するために、迅速かつ責任ある人命救助対策を講じました。

この世界的大流行の最中で IDHS が追加で講じた数多くの対策を追跡するにあたり、この前代未聞の取り組みの一部を反映した要約文書を作成しました。

危機的状況が続いている最中であっても、今後の計画を策定し続けることが重要です。 うまくいけば、私たちはこの情報をすべて使用して新しいアイディアを生み出し、イリノイ州の福祉サービスを元の状態に戻し、さらに再構築する上で役立つ教訓を引き出すことができます。

新しい自殺防止ライフライン番号

2020 年 7 月 16 日（木）、連邦通信委員会は、危機的状況にあるアメリカ人が自殺防止とメンタルヘルスの危機管理カウンセラーに連絡して相談でき、全国で使える、新しい 3 桁の電話番号として **988** を設立する規則を採択しました。この規則では、すべての電話サービス提供事業者に対し、2022 年 7 月 16 日まで、**988** でのすべての通話を既存の全米自殺防止ライフラインに転送することを義務付けています。**988** への移行中、支援が必要なアメリカ人は引き続き、全米自殺防止ライフラインに電話（**1-800-273-8255**（1-800-273-TALK））で連絡する必要があります。退役軍人および現役軍人については、ダイヤル後に 1 を押す、www.veteranscrisisline.net にアクセスしてオンライン上でチャットを行う、**838255** に SMS を送信する、のいずれかを行うことで、Veterans Crisis Line（退役軍人危機ライン）につながります。詳細については、こちらのサイトをご覧ください。

夏の健康と安全

通常であれば、夏はアウトドア活動には最高の季節です。一部の人にとってアウトドア活動と言えば、アルコールを飲むことも含まれていると思います。ですが、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行を踏まえ、自分自身の健康と愛する人の健康を守るための対策を講じる方法を学びましょう。こちらをクリックして、この夏の健康を守る方法の詳細を確認してください。

大切なお知らせ：児童生徒のいる家庭向け食料支援

パンデミック緊急給付金支給（P-EBT）プログラムでは、イリノイ州に居住の家族が、昨年春に無料または割引料金で給食を受け取るはずだった学齢児童のために食料を購入する際に支援する資金を提供します。 **今年度の学期はすべて終了しましたが、P-EBT の申請期限は 8 月 31 日まで延長されています。** 対象となる家族は、児童が対象となった時点まで遡って、児童 1 人につき 1 授業日あたり 5.70 ドル受け取る資格があります。

現在、世帯が SNAP 給付金を受給していて、対象となる児童がいる場合、申請は不要です。P-EBT 給付金は家族が所有している既存の LINK カードに加算されます。

現在 SNAP を受給していないものの、無料または割引の給食を利用できる資格のある児童がいる世帯は、**8 月 31 日**まで P-EBT 給付金の申請を行うことができます。
詳しくは abe.illinois.gov をご覧ください。

IDHS ソーシャルメディア

もしよろしければ、IDHS の各ソーシャルメディアをフォローしてください。 IDHS の各アカウントをフォローすると IDHS とつながり、最新情報を常に把握することができるようになります。 IDHS の各アカウントへのリンク： Twitter、 Facebook、 YouTube、 LinkedIn

夏季若者雇用プログラム

最近、イリノイ州福祉局（IDHS）では、JB Pritzker 知事、地域指導者、そしてロックフォード、ウォキーガン、アーバナ、イーストセントルイスの各パートナーに協力していただき、IDHS 夏季若者雇用プログラム（C-SYEP）の成功を強調しました。

C-SYEP プログラムでは、2020 年 8 月までに州全体で 2,400 名の若者を雇用し、新型コロナウイルス感染症によるパンデミックが続いている最中においても職業訓練と就職支援を行います。イリノイ州ではこの重要な取り組みを後押しするために、930 万ドルを投じました。

このプログラムについて問い合わせがある方は、職業訓練提供者と就職紹介委託先の連絡先一覧をこちらでご確認ください。

SNAP のオンライン購入

また、IDHS では、約 100 万世帯で 190 万人を超える SNAP 受給者の方向けに、食料品のオンライン販売を始めました。

イリノイ州で当プログラムが発足するにあたり、オンラインの SNAP を提供する初の小売業者となったのは、Amazon と Walmart です。 また、IDHS は、イリノイ州全域のコミュニティに当プログラムを浸透させて広めるために、他の食料品小売業者にも参加を呼びかけています。

食料品店の EBT Online 参加を募集しています。当プログラムに関心のある小売業者は、http://www.fns.usda.gov/snap/online-purchasing-pilot で詳細を確認し、申請できます。